

## 令和2年度4月補正予算 事業一覧

### ○ 一般会計

#### 非公共

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合交通課	⑨公共交通事業者等特別利子補給事業	公共交通機関の維持を目的として、資金借入を行う交通事業者等に対し、借入金の利子補給を実施し、資金繰りの支援を行う。	0	28,000
2		産業政策課	⑨「ジモ・ミヤ・ラブ」“応援消費”普及拡大推進事業	大きな打撃を受けている県内経済の循環・活性化を図るため、県民総ぐるみでの応援消費を呼びかける大規模なPR活動等を行うとともに、県内事業者のフードデリバリー参入に要する経費を補助する。	0	77,000
3		みやざき文化振興課	⑨県立芸術劇場感染症予防事業	県立芸術劇場の感染防止対策に必要な衛生用品等を購入する。	0	5,448
4		情報政策課	⑨庁内テレワーク推進事業	県庁における在宅勤務等を推進するため、庁内テレワーク等の環境整備や県と市町村を結ぶテレビ会議システムを構築する。	0	78,936
5	福祉保健部	福祉保健課	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による悩み相談に対応するため、夜間電話相談体制の拡充を行う。	41,343	2,670
6		福祉保健課	生活福祉資金貸付金	宮崎県社会福祉協議会において、休業等を理由に一時的な資金が必要な方へ生活福祉資金の特例貸付を実施するための経費を補助する。	0	310,000
7		福祉保健課	住居確保給付金事業	離職や廃業には至っていないが、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に伴う収入減少により住居を失うおそれが生じている者に対して、住居確保給付金を支給する。	1,380	13,620
8		福祉保健課	⑨保護施設衛生管理支援事業	保護施設のに配付するためのマスクを購入する。	0	458
9		医療薬務課	⑨新型コロナウイルス感染症対策体制確保事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る体制の確保を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所、衛生環境研究所、医療機関等における防護具の購入</li> <li>・入院受入協力医療機関への医師・看護師派遣費用支援等</li> <li>・調整本部運営や院内感染対策研修、患者搬送体制の構築</li> <li>・軽症者受入宿泊施設(350室)の確保</li> </ul>	0	1,335,211

部局等名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
10	長寿介護課	☑新休業要請介護事業所へのサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症対策による休業要請を受けた通所系介護事業所が代替サービスを提供するために要する経費を補助する。	0	56,247
11	長寿介護課	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	介護事業所において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の業務負荷を軽減し、更なる業務効率化を図るため、介護ロボットの導入に要する経費を補助する。	47,239	37,500
12	長寿介護課	☑新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	介護施設や介護福祉士養成施設等に配布するためのマスクを購入する。	0	48,876
13	障がい福祉課	☑障がい者等新型コロナウイルス感染症対策事業	障がい者等に対する新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ・障がい福祉サービス事業所等のマスク購入 ・特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に係る支援 ・遠隔手話通訳サービスの導入 ・県民の心のケア支援のための電話相談体制の強化	0	39,828
14	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業所施設整備事業	障がい福祉サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症の発生による職員体制の縮小や感染拡大防止対策等の業務負荷を軽減するため、介護ロボットの導入に要する経費を補助する。	36,300	1,800
15	健康増進課	☑新型コロナウイルス緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の強化等を行う。 ・帰国者・接触者相談センター相談体制の強化 ・PCR検査体制の強化及び外来における検査費用の負担軽減 ・病床の追加確保(200床)及び医療機器・設備(人工呼吸器、ECMO、簡易陰圧装置、簡易ベッド等)の整備 ・感染患者入院費の公費負担	0	1,950,500
16	こども家庭課	☑児童養護施設等環境改善事業	児童養護施設等を対象にした子ども用・職員用マスクの購入や施設の個室化に要する経費の補助等を行う。	0	54,185
17	こども家庭課	一時保護所環境改善事業	児童相談所のマスク購入及び一時保護所の個室化を行う。	6,548	4,726
18	こども家庭課	ひとり親家庭等地域支援事業	子どもへの生活・学習支援事業を行う市に対し、マスクや消毒液の購入、新型コロナウイルス感染予防の広報・啓発に要する経費を補助する。	13,813	1,000

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
19	環境森林部	環境森林課	新ひなもり台県民ふれあいの森機能強化事業	施設利用者の衛生環境や利便性の向上のため、老朽化している水道施設の再整備及びWi-Fi環境の整備を行う。	0	59,812
20		山村・木材振興課	新林業・木材産業セーフティーネット機能強化事業	林業・木材産業分野全体の需要の落ち込みや事業者の経営悪化等に対応するため、林業関係団体を中心とした連絡会議を開催するとともに、経営・財務の専門家派遣による経営支援を行う。	0	1,500
21	商工観光労働部	商工政策課	◆感染症対策・地域経済緊急支援事業 新小規模事業者事業継続給付金	国の「持続化給付金」の給付までの間に事業継続が困難となる小規模事業者を支援するため、商工会連合会及び商工会議所連合会を通じて、1者あたり20万円の給付金を支給する。 (対象) ・令和2年1月～4月のいずれかの月の売上げが前年同月比で75%以上減となるもの	0	709,571
22		観光推進課	◆感染症対策・地域経済緊急支援事業 新宿泊事業者誘客準備支援事業	ホテル・旅館の衛生環境の整備や収束後を見据えたWi-Fi環境等の受入れ体制整備、県民向け宿泊プラン造成に要する経費を補助する。	0	300,000
23		オールみやざき営業課	◆感染症対策・地域経済緊急支援事業 新県産品応援消費キャンペーン事業	県産品販売を促進するため、みやざき物産館のインターネットショッピングサイトで、デジタルクーポン券を活用した県産品応援消費キャンペーンを行う。	0	23,656
24		商工政策課	㊦中小企業金融対策費	中小企業の資金繰りを支援するため、県中小企業融資制度に全国統一の貸付メニューの創設及び既設の貸付メニューの取扱期間延長を行うとともに、利子及び保証料の軽減措置を講じる。  ・総融資枠：340億円、融資上限額：5,000万円 ・保証料負担なし ・融資額3,000万円まで、3年間の利子負担なし	32,923,607	3,262,000
25		雇用労働政策課	新WEBを活用した就職・採用活動支援事業	県内就職希望者の就職活動等を支援するため、今年3月に新型コロナウイルスの影響で中止された説明会の代替措置として、WEBを活用した合同就職説明会を開催する。	0	12,886
26	農政水産部	農政企画課	新みやざきの農泊緊急誘致促進事業	利用客が落ち込む農泊・農山漁村体験等の受入環境整備に要する経費を補助する。	0	1,000
27		農業連携推進課	新県産農畜水産物応援消費推進事業	学校給食における宮崎牛などの県産牛の提供や県産農畜水産物の販売キャンペーン等、県内外における応援消費の取組に要する経費を補助する。	0	345,810

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
28	農政水産部	農業経営支援課	みやざきの農を支えるひなた資金融通事業	農業者の経営の維持安定のため、経済変動・伝染病等対策資金を拡充する。 ・限度額の引上げ(300万円⇒1,000万円) ・貸付当初5年間の無利子化(0.05%分の利子補給追加)	24,039	3,694
29		農産園芸課	新みやざきの農産物供給力強靱化緊急対策事業	需要が停滞するマンゴー、メロン等の次期作支援及び流通が停滞する業務用野菜の保管に要する経費を補助する。	0	42,000
30		漁村振興課	新頑張ろう、みやざき！養殖経営緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により流通が停滞する養殖魚の飼育期間延長に要する経費を補助する。	0	22,430
31		畜産振興課	新食肉への影響緩和対策事業	流通が停滞するみやざき地頭鶏の保管や流通促進に要する経費を補助する。	0	8,000
32	教育委員会	教育政策課 生涯学習課 文化財課	新文化施設等感染防止事業	県立美術館や県立図書館等において、利用者等の感染症対策のために必要な衛生用品等を整備する。	0	12,409
33		義務教育課	新「GIGAスクール構想」早期実現のための支援事業	国が掲げる「GIGAスクール構想」の早期実現のため、公立小・中学校が行う通信ネットワークやICT機器整備に係る仕様書作成等を支援する。	0	11,679
34		特別支援教育課	新特別支援学校衛生環境改善事業	特別支援学校における児童生徒の感染症対策のため、手洗い場蛇口を自動手洗い器に改修する。	0	38,700
35		特別支援教育課	新特別支援学校スクールバス感染症対策事業	特別支援学校における児童生徒の感染リスクを低減するため、スクールバスを増便し、乗車する児童生徒等の少人数化を図る。	0	11,436
36		教職員課	学校会計年度任用職員・学校医等の配置に要する経費	公立学校の臨時休業に伴う未指導分の補習等を実施するため、会計年度任用講師を配置する。	1,143,306	58,022
37		スポーツ振興課	新県立学校における感染症対策事業	県立学校における児童生徒の感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入する。	0	20,549
38	警察本部	会計課	新警察業務における新型コロナウイルス感染症対策事業	運転免許業務等の窓口業務や留置管理業務などにおいて、感染症予防のために必要な資器材を整備する。	0	9,638
合 計					34,237,575	9,000,797